

平成20年 3月期 第3四半期決算概要

連 結

平成20年 2月 6日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成19年 3月末	平成19年 12月末	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減
連結子会社数	70	65	5	70	63	7
持分法適用会社数	47	42	5	47	38	9
合 計	117	107	10	117	101	16

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	増 減 (下段：増減率)	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減 (下段：増減率)
売 上 高	12,554	13,378	824 (6.6%)	16,881	18,000	1,119 (6.6%)
営 業 利 益	676	703	27 (3.9%)	917	900	17 (1.8%)
経 常 利 益	732	678	54 (7.4%)	955	870	85 (8.9%)
四半期(当期)純利益	456	360	96 (21.1%)	523	430	93 (17.8%)

・主要指標

為替レ - ト	円/US\$	116	117	1	117	115	2
国産ナフサ価格	円/KL	50,333	59,700	9,367	49,950	62,000	12,050

・特別損益主要内訳

(単位：億円)

資産売却益等	8	23	15	19	25	6
持分変動利益	31	-	31	31	-	31
固定資産整理売却損	27	26	1	60	50	10
関連事業損失等	34	31	3	56	35	21
環境対策費用	-	48	48	-	50	50
そ の 他	22	-	22	44	-	44
合 計	44	82	38	110	110	-

3. セグメント別 売上高・営業利益(増減内訳は4.を参照)

(単位：億円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	増 減	平成19年 3月期実績	平成20年 3月期予想	増 減	
機 能 材 料	売上高	3,692	3,800	108	4,963	5,100	137
	営業利益	175	316	141	259	380	121
先 端 化 学 品	売上高	681	890	209	939	1,200	261
	営業利益	81	77	4	117	120	3
基 礎 化 学 品	売上高	7,725	8,308	583	10,378	11,200	822
	営業利益	405	324	81	531	430	101
そ の 他	売上高	456	380	76	601	500	101
	営業利益	32	27	5	36	20	16
消 去 ・ 全 社	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	17	41	24	26	50	24
合 計	売上高	12,554	13,378	824	16,881	18,000	1,119
	営業利益	676	703	27	917	900	17

前年同四半期及び前期の金額は、10ページ「セグメント情報」に記載している変更後の事業区分に組替えて表示しております。

(参 考)

4. セグメント別増減内訳 (対前年同四半期)

・売上高

(単位:億円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	計	増 減	
				数量差	価格差
機能材料	3,692	3,800	108	110	218
先端化学品	681	890	209	213	4
基礎化学品	7,725	8,308	583	167	750
その他	456	380	76	76	-
合計	12,554	13,378	824	140	964

・営業利益

(単位:億円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	計	増 減				
				数量差	増 減			
					価格差	変動費差	交易条件	固定費他
機能材料	175	316	141	12	218	78	140	11
先端化学品	81	77	4	29	4	25	29	4
基礎化学品	405	324	81	19	750	808	58	4
その他	32	27	5	4	-	-	-	1
消去・全社	17	41	24	-	-	-	-	24
合計	676	703	27	18	964	911	53	44

5. 貸借対照表

(単位:億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H19/3末	H19/12末	増 減	H19/3末	H19/12末	増 減	
流動資産	7,332	7,556	224	有利子負債	4,983	5,038	55
有形固定資産	5,423	5,689	266	その他負債	4,296	4,279	17
無形固定資産	274	231	43	自己資本	5,045	5,215	170
投資等	1,953	1,716	237	少数株主持分	658	660	2
資産計	14,982	15,192	210	負債純資産計	14,982	15,192	210

(D / E レシオ) (0.99) (0.97) (0.02)

6. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	増 減	平成19年	平成20年	増 減
				3月期実績	3月期予想	
営業キャッシュ・フロー	609	763	154	1,005	1,300	295
投資キャッシュ・フロー	898	576	322	1,336	1,200	136
(フリーキャッシュ・フロー)	(289)	(187)	(476)	(331)	(100)	(431)
財務キャッシュ・フロー	377	89	466	412	100	512
その他	8	5	13	11	-	11
現預金等増減	96	93	3	92	-	92



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 6 日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4183

URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉建二

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長 (氏名) 田中達也

TEL(03)6253 - 2100

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,337,771	6.6	70,256	3.9	67,801	7.4	36,016	21.1
19年3月期第3四半期	1,255,432	17.0	67,618	68.3	73,194	67.7	45,637	60.5
19年3月期	1,688,062	-	91,678	-	95,478	-	52,297	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	46	71	-	-
19年3月期第3四半期	57	88	-	-
19年3月期	66	68	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,519,208	587,535	34.3	676 77
19年3月期第3四半期	1,447,853	557,547	34.0	636 82
19年3月期	1,498,183	570,252	33.7	653 84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	76,319	57,591	8,866	49,761
19年3月期第3四半期	60,895	89,794	37,723	40,838
19年3月期	100,565	133,618	41,168	40,443

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

平成 19 年 11 月 9 日発表の業績予想を修正しておりません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,800,000	6.6	90,000	1.8	87,000	8.9	43,000	17.8	55	77

3. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |

（注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】「5. その他」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。連結業績予想に関する定性的情報は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

化学工業界におきましては、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	13,378	703	678	360
前年同四半期	12,554	676	732	456
増減額	824	27	54	96
増減率	6.6%	3.9%	7.4%	21.1%

売上高は、前年同四半期に比べ 824 億円増(6.6%増)の 1 兆 3,378 億円となりました。これは、売上数量減少による影響が 140 億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰の中での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果が 964 億円あったことによるものです。

営業利益は、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加しましたが、製品価格の改定及び海外市況の改善などにより、前年同四半期に比べ 27 億円増(3.9%増)の 703 億円となりました。なお、当期より法人税法の改正に伴い有形固定資産に係る取扱いを変更しております。この変更が当四半期の業績に与える影響につきましては、9 ページ「(4) 会計方針の変更及び追加情報」をご覧ください。

経常利益は、営業外損益が前年同四半期に比べ 81 億円減益となった結果、前年同四半期に比べ 54 億円減(7.4%減)の 678 億円となりました。これは、為替差損益及び持分法による投資損益の悪化、並びに支払利息及び不良品処分損の増加などによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は 5.1%となりました。

特別利益は、固定資産売却益 21 億円などにより 23 億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損 26 億円、関連事業損失 28 億円及び環境対策費用 48 億円などにより 105 億円となりました。この結果、**特別損益**は、前年同四半期に比べ 38 億円減益の 82 億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ 92 億円減の 596 億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ 96 億円減(21.1%減)の 360 億円となり、1 株当たり四半期純利益は 46.71 円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能材料)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進んだことにより、売上高は好調に推移しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途が順調であったものの、石油樹脂の一部製品につき事業撤退したことにより、売上高は減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は堅調に推移しました。

光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受けたことにより、売上高は厳しい状況になりました。

ウレタン原料は、T D I の市況が東・東南アジアで改善したこと及び原料価格の高騰を受けた P P G の製品価格値上がりにより、売上高は好調に推移しました。

ウレタン樹脂は、塗料用硬化剤及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 108 億円増の 3,800 億円、売上高全体に占める割合は 28%となりました。また、営業利益は 141 億円増の 316 億円となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は好調に推移しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、積極的な販売拡大及び原料価格高騰を受けた製品価格改定を行ったことにより、売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品は、三共アグロ株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 209 億円増の 890 億円、売上高全体に占める割合は 7%となりました。また、営業利益は 4 億円減の 77 億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、国内外の需要が堅調に推移したものの、市原工場及び大阪工場のプラントが定期修理を行ったことにより、生産量はそれぞれ減少しました。

フェノールは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は好調に推移しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は好調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は低調に推移しました。

ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期並みとなりました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は好調に推移しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高はそれぞれ増加したものの、価格改定の実施時期が遅れたことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 583 億円増の 8,308 億円、売上高全体に占める割合は 62%となりました。また、営業利益は 81 億円減の 324 億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 76 億円減の 380 億円、売上高全体に占める割合は 3%となりました。また、営業利益は 5 億円減の 27 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 210 億円増の 1 兆 5,192 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 38 億円増の 9,317 億円となり、そのうち、**有利子負債**は 55 億円増の 5,038 億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ 0.1 ポイント改善の 33.2%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 172 億円増の 5,875 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 0.6 ポイント改善の 34.3%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債 / 自己資本比率 (D / E レシオ)**は、前期末に比べ 0.02 ポイント改善の 0.97 となりました。

3. 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

当四半期の現金及び現金同等物(以下「**資金**」という。)は、前期末に比べ 93 億円増加し、当四半期末には 498 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 154 億円増の 763 億円となりました。前年同四半期と比べて増加したのは、前年同四半期において売掛金や棚卸資産の増加により運転資金の大きな増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 322 億円減の 576 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、前年同四半期において三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、89 億円となりました。これは、有利子負債による資金調達を行ったものの、配当金の支払があったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により調達された資金は 377 億円であり、これは、有利子負債による資金調達などによるものです。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期については当初計画どおり推移しており、通期についても当初計画を達成する見込みであることから、平成 19 年 11 月 9 日発表の業績予想を修正しておりません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しております。詳細は 10 ページ「(5) セグメント情報」をご覧ください。

6. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 平成19年3月期末	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期末	増 減 ()
(資産の部)	1,498,183	1,519,208	21,025
流動資産	733,150	755,565	22,415
現金及び預金	35,035	40,648	5,613
受取手形及び売掛金	346,659	356,069	9,410
棚卸資産	257,069	258,859	1,790
その他流動資産	94,387	99,989	5,602
固定資産	765,033	763,643	1,390
有形固定資産	542,340	568,968	26,628
無形固定資産	27,374	23,078	4,296
投資その他の資産	195,319	171,597	23,722
合 計	1,498,183	1,519,208	21,025
(負債の部)	927,931	931,673	3,742
流動負債	591,253	595,810	4,557
支払手形及び買掛金	244,900	254,340	9,440
短期借入金	133,690	114,210	19,480
1年以内返済長期借入金	22,191	17,735	4,456
コマーシャル・ペーパー	51,000	81,000	30,000
1年以内償還社債	20,022	20,011	11
その他	119,450	108,514	10,936
固定負債	336,678	335,863	815
社 債	153,055	153,055	-
長期借入金	118,365	117,825	540
退職給付引当金	50,353	42,576	7,777
その他	14,905	22,407	7,502
(純資産の部)	570,252	587,535	17,283
株主資本	465,906	491,723	25,817
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	69,257	69,240	17
利 益 剰 余 金	311,703	338,451	26,748
自 己 株 式	18,280	19,194	914
評価・換算差額等	38,603	29,838	8,765
少数株主持分	65,743	65,974	231
合 計	1,498,183	1,519,208	21,025
(参考) 有利子負債残高 合計	498,323	503,836	5,513

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	増 減 ()	(参考) 前期 平成19年3月期
売 上 高	1,255,432	1,337,771	82,339	1,688,062
売上原価	1,044,365	1,117,738	73,373	1,402,022
売上総利益	211,067	220,033	8,966	286,040
販売費及び一般管理費	143,449	149,777	6,328	194,362
営業利益	67,618	70,256	2,638	91,678
営業外収益	16,145	14,820	1,325	20,455
持分法による投資利益	5,649	4,822	827	5,979
その他	10,496	9,998	498	14,476
営業外費用	10,569	17,275	6,706	16,655
経常利益	73,194	67,801	5,393	95,478
特別利益	3,840	2,275	1,565	5,054
固定資産売却益	168	2,143	1,975	389
持分変動利益	3,102	-	3,102	3,102
その他	570	132	438	1,563
特別損失	8,262	10,451	2,189	15,990
固定資産整理損・売却損	2,644	2,542	102	5,979
関連事業損失	2,076	2,823	747	1,997
投資有価証券売却損	1,293	283	1,010	3,600
環境対策費用	-	4,790	4,790	-
その他	2,249	13	2,236	4,414
税金等調整前四半期(当期)純利益	68,772	59,625	9,147	84,542
法人税等	17,762	21,754	3,992	27,416
少数株主利益	5,373	1,855	3,518	4,829
四半期(当期)純利益	45,637	36,016	9,621	52,297

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	増 減 ()	(参考)前期 平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	68,772	59,625	9,147	84,542
減価償却費	48,973	50,242	1,269	66,705
のれん償却額	3,217	3,068	149	3,502
売上債権の増減額(増加:)	32,270	9,088	23,182	42,697
棚卸資産の増減額(増加:)	26,614	533	27,147	27,039
仕入債務の増減額(減少:)	21,905	9,452	12,453	20,105
その他の	23,088	37,513	14,425	4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,895	76,319	15,424	100,565
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出	48,144	65,773	17,629	67,433
有形無形固定資産の売却による収入	392	2,253	1,861	1,406
投資有価証券の取得による支出	10,274	5,312	4,962	16,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,932	8,927	6,995	5,443
少数株主持分の取得による支出	27,309	136	27,173	27,309
その他の	6,391	2,450	8,841	29,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,794	57,591	32,203	133,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,723	8,866	46,589	41,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	259	536	608
現金及び現金同等物の増減額	9,101	9,603	502	8,723
現金及び現金同等物の期首残高	31,221	40,443	9,222	31,221
連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	516	285	801	499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	40,838	49,761	8,923	40,443

(4) 会計方針の変更及び追加情報

有形固定資産

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当四半期の減価償却費は 1,076 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1,068 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当四半期の減価償却費は 665 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 646 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	増減 (△)
機能材料	369,252	379,963	10,711
先端化学品	68,122	88,986	20,864
基礎化学品	772,503	830,785	58,282
その他	45,555	38,037	7,518
計	1,255,432	1,337,771	82,339

営業利益

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	増減 (△)
機能材料	17,459	31,624	14,165
先端化学品	8,108	7,651	457
基礎化学品	40,530	32,404	8,126
その他	3,163	2,642	521
計	69,260	74,321	5,061
消去又は全社	1,642	4,065	2,423
連 結	67,618	70,256	2,638

(注1) 事業区分の変更

当社は当連結事業年度より事業区分を、従来の機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学及びその他のセグメントから、機能材料、先端化学品、基礎化学品及びその他のセグメントに変更しております。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしております。また、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしております。

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに示した方向を目指して、機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業を3つの柱とする「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を平成19年4月1日付で実施しております。この改正後における各事業の業績実態をより適切に表示するために、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を見直しております。

なお、前年同四半期の金額は、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材(エラストマー)、包装・機能材(工業樹脂)、生活・エネルギー材(機能加工品)、電子・情報材(電子材料、情報材料、機能性ポリマー)、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前連結会計年度の名称を表示しております。

(注3) 1. 会計方針の変更

9 ページ「(4) 会計方針の変更及び追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当四半期の減価償却費は「機能材料」については388百万円、「先端化学品」については49百万円、「基礎化学品」については390百万円、「その他」については25百万円、「消去又は全社」については224百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については385百万円、「先端化学品」については46百万円、「基礎化学品」については388百万円、「その他」については25百万円、「消去又は全社」については224百万円それぞれ減少しております。

2. 追加情報

9 ページ「(4) 会計方針の変更及び追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当四半期の減価償却費は「機能材料」については220百万円、「先端化学品」については81百万円、「基礎化学品」については324百万円、「その他」については40百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については218百万円、「先端化学品」については68百万円、「基礎化学品」については320百万円、「その他」については40百万円それぞれ減少しております。